

農地所有適格法人報告書

記載例

令和 8 年 1 月 3 0 日提出

事業期間 自 令和 7 年 1 月 1 日

至 令和 7 年 1 2 月 3 1 日

平川市農業委員会会長 殿

法人形態
法人名
代表者名
を忘れずに記入してください。

主たる事業
所の所在地 平川市□□町△△番地○

名称及び代
表者の氏名 (株) 平川ファーム
代表取締役 平川 太郎

(電話番号 1 2 3 4 - (5 6) - 7 8 9 0)

下記のとおり農地法第 6 条第 1 項の規定に基づき報告します。

記

1. 法人の概要

(1) 法人が現に所有し、又は所有権以外の使用及び収益を目的とする権利を有している農地又は採草放牧地の面積 (市町村別)

市町村名	合 計	田	畑	樹園地
平川市	1 0 . 0 ha	1 0 . 0 ha		
□□市	1 0 . 0 ha		1 0 . 0 ha	
○○町	2 0 . 0 ha	1 0 . 0 ha	1 0 . 0 ha	
計	4 0 . 0 ha	農地の所在する市町村毎に単位を付けて記入してください。 報告書は、管轄する各農業委員会へ提出が必要です。		

2. 事業の状況

(1) 事業の種類

農 業	業	左記の農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
米 大豆 野菜	大豆の加工・販売 肥料の生産・販売 農畜産物の運搬 農作業の受託 農家レストラン 直売所の運営 農業と併せて行う林業	民宿、造園業、農業土木、除雪作業 農事組合法人は、農業協同組合法の規定により、附帯事業以外は記入できません。

(2) 売上高

農業関連事業による売上高が全体の過半を占めている必要があります。

事 業 年 度	農 業	左記の農業に該当しない事業
3 年前 (実績)	1, 000, 000	200, 000
2 年前 (実績)	1, 100, 000	300, 000
1 年前 (報告年度実績)	1, 200, 000	400, 000
提出日の属する年 (実績又は見込み)	1, 300, 000 (見込み)	500, 000 (見込み)

3. 構成員すべての状況

(1) 農業関係 (農地の権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農協、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	構成員が個人の場合は下記のいずれかの状況				
				農地等の提供面積		農業への従事状況 (日数/年)		農作業委託の内容
				権利の種類	面積	直近実績	見込み	
平川 太郎	日本	なし	50	賃貸借権	20.0ha	200	200	基幹3作業
平川 花子	日本	なし	20			60	60	
平川 次郎	日本	なし	10			200	200	
農地中間管理機構 尾上 三郎	日本	なし	0					

※「農業への従事状況」には、その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間のうち、その者が当該事業に参画・関与している期間を記載する。

・議決権の数の合計 80 ・農業関係者の議決権の割合 80 %

・その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間： 200 日/年

氏名又は名称	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	取引関係等の内容（法人と基づく認定を受けた場合は、法律の名称、当該認定を受けた年月日、認定計画の期間満了日及び取引関係等の内容）
碓ヶ関 四郎 (株)尾上林業	日本 日本	なし なし	10 10	

総議決権の2分の1を超える必要があります。

株式会社等は、2分の1未満であれば出資する構成員の制限はありません。

・議決権の数の合計 20 ・関連事業者の議決権の割合 20 %

※1 関連事業者がいる場合には、その法人とその構成員との間で締結された契約書の写し等その構成員が関連事業者であることを証する書面を添付する。
※2 「農商工関連法等の法律に基づく認定を受けた場合」には、いずれかの認定を受けたことを証する書面の写しを添付する。

4. 理事、取締役又は業務を執行する役員すべての状況

氏 名	住 所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への従事状況 (日数/年)		農作業への常時従事状況 (日数/年)	
					直近実績	見込み	直近実績	見込み
平川 太郎	平川市～	日本	なし	代表取締役 取締役 取締役	200	200	0	0
平川 花子	〇〇市～	日本	なし		60	60	0	0
平川 次郎	□□町～	日本	なし		200	200	200	200

役員の過半が農業(販売・加工・経理等含む)常時従事者(原則年間150日以上)

役員又は重要な使用人のうち、一人以上が農作業に従事(原則年間60日以上)

※「農業への従事状況」には、その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間のうち、その者が当該事業に参画・関与している期間を記載する。

【注意事項】※記載するに当たっては、別紙（記載要領）を参考にして下さい。